

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	（058）239-3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 佐野 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	18,211,897	18,873,899	24,282,994
経常利益(千円)	1,951,090	1,656,032	2,406,210
四半期(当期)純利益(千円)	1,238,595	1,013,867	1,461,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,326,332	1,275,775	1,715,730
純資産額(千円)	12,515,575	13,809,965	12,904,559
総資産額(千円)	20,070,597	21,049,190	20,936,467
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	75.45	61.77	89.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	73.47	59.98	86.64
自己資本比率(%)	62.0	65.2	61.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,059,964	742,542	1,955,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,119	632,906	497,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	535,144	961,732	769,582
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,784,902	1,565,300	2,370,796

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.24	21.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における事業環境は、各種経済政策や金融政策により緩やかな回復基調が見られるなか、住宅市況におきましても、各種の住宅取得支援策や、消費増税前の駆け込み需要などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、当期を最終年度とする中期経営計画「Innovation&Growth」の基本戦略に基づき、水栓金具のトップメーカーをめざし、既存事業の強化と新たな成長基盤づくりに取り組んでおります。

商品面では、お客様視点に立ち、安全・安心、快適性、環境などのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発を推進し、節湯（せつゆ）と節水の2つの機能を持った「eレバー水栓」のラインアップの充実をはじめ、昨年9月に“トイレ用手洗いカウンター”に使用する既存の単独水栓からの取替が簡単で、狭小スペースでも設置可能な新タイプの「センサー水栓」を市場投入いたしました。

営業面では、4支社14営業所1出張所、お客様相談センター、そして3つの物流拠点を連携させ、よりきめ細かな地域密着型の営業活動に取り組むとともに、パブリック市場、防災設備市場など新需要の掘り起こしを推し進めております。

生産面では、K P S（KVK Production System）活動を柱に、あらゆる無駄を排除しコスト競争力の強化を推し進めております。そのひとつが物流改革です。受注から調達・生産・出荷・納品までの全工程のモノと情報の“見える化”を追求し、生産性・稼働率の改善、部品の共通化・モジュール化を図り、品種・量の変動に応じて、生産品目や人の配置を迅速かつ柔軟に組み替えられる最適生産体制づくりに、大連工場と一体となって取り組んでまいりました。また、昨年9月には富加工場にめっき工程を新設し、翌月より稼働させることにより、モノづくりのさらなる高付加価値化に取り組んでおります。

こうした諸施策の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力し、売上高は188億73百万円（前年同期比3.6%増）と増収を確保することができました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、グループ丸となって、調達コストの削減、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、固定費・変動費の引き下げに努めたものの、予想を上回る為替の変動による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は15億35百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は16億56百万円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益は10億13百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、各種の住宅取得支援策や消費税率の引き上げによる駆け込み需要などを背景に、新設住宅着工戸数は堅調に推移するなか、拡販活動を推し進めた結果、売上高190億9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。その一方で、継続的な固定費・変動費の引下げ、業務全般の効率化などトータルコスト削減に努めたものの、原材料価格の上昇による製造コストの増加分を吸収しきれず、営業利益は18億51百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

中国におきましては、販売価格の見直しにより、売上高は38億38百万円（前年同期比24.1%増）となりました。その一方で、為替相場が円安へ推移したことにより、営業利益は27百万円（前年同期比87.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、210億49百万円となりました。これは主にたな卸資産が3億24百万円、有形固定資産が4億53百万円増加した一方、現金及び預金が8億5百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億92百万円減少し、72億39百万円となりました。これは主に短期借入金が5億50百万円、未払法人税等が2億14百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、138億9百万円となりました。これは主に四半期純利益10億13百万円及び剰余金の配当2億95百万円によるものです。この結果、自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末は61.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少し、15億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは7億42百万円の収入（前年同期比3億17百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を16億26百万円計上した一方で、法人税等の支払額が7億66百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億32百万円の支出（前年同期比2億44百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億95百万円発生したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億61百万円の支出（前年同期比4億26百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金5億20百万円減少したこと、及び配当金の支払が2億83百万円発生したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億71百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 171,000		1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,153,000	16,153	同上
単元未満株式	普通株式 207,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,153	

- （注） 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式613株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	171,000		171,000	1.03
計	-	171,000		171,000	1.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	北村 治弘	平成25年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,370,796	1,565,300
受取手形及び売掛金	¹ 9,255,148	¹ 9,360,679
商品及び製品	707,000	983,091
仕掛品	650,249	735,432
原材料及び貯蔵品	1,214,288	1,177,410
その他	522,421	468,588
貸倒引当金	87,020	15,240
流動資産合計	14,632,884	14,275,262
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,187	1,983,686
土地	1,889,114	1,893,523
その他(純額)	2,149,951	2,218,032
有形固定資産合計	5,641,252	6,095,242
無形固定資産		
	105,368	100,939
投資その他の資産		
投資有価証券	292,357	319,619
その他	405,089	259,184
貸倒引当金	140,485	1,057
投資その他の資産合計	556,961	577,745
固定資産合計	6,303,582	6,773,928
資産合計	20,936,467	21,049,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,511	4,842,126
短期借入金	560,000	10,000
未払法人税等	536,808	322,586
その他	1,827,095	1,727,938
流動負債合計	7,634,415	6,902,652
固定負債		
退職給付引当金	210,712	162,687
その他	186,779	173,885
固定負債合計	397,492	336,573
負債合計	8,031,907	7,239,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	7,144,775	7,842,770
自己株式	26,404	87,077
株主資本合計	12,949,621	13,586,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,813	38,103
為替換算調整勘定	149,018	97,599
その他の包括利益累計額合計	126,205	135,702
新株予約権	81,144	87,320
純資産合計	12,904,559	13,809,965
負債純資産合計	20,936,467	21,049,190

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	18,211,897	18,873,899
売上原価	13,110,387	13,961,929
売上総利益	5,101,509	4,911,969
販売費及び一般管理費	3,299,143	3,376,022
営業利益	1,802,366	1,535,947
営業外収益		
受取利息	610	812
受取配当金	5,945	5,805
負ののれん償却額	49,855	-
受取賃貸料	39,039	51,816
貸倒引当金戻入額	65,391	85,118
その他	47,751	43,563
営業外収益合計	208,594	187,117
営業外費用		
支払利息	5,176	1,170
売上割引	26,150	29,049
為替差損	25,600	29,689
その他	2,942	7,123
営業外費用合計	59,869	67,032
経常利益	1,951,090	1,656,032
特別利益		
固定資産売却益	446	28
特別利益合計	446	28
特別損失		
固定資産売却損	30	1,410
固定資産除却損	15,683	28,132
特別損失合計	15,713	29,543
税金等調整前四半期純利益	1,935,822	1,626,518
法人税、住民税及び事業税	724,356	561,619
法人税等調整額	27,129	51,031
法人税等合計	697,226	612,650
少数株主損益調整前四半期純利益	1,238,595	1,013,867
四半期純利益	1,238,595	1,013,867

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,238,595	1,013,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,935	15,289
為替換算調整勘定	85,801	246,618
その他の包括利益合計	87,736	261,908
四半期包括利益	1,326,332	1,275,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,326,332	1,275,775

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,935,822	1,626,518
減価償却費	425,558	436,486
株式報酬費用	26,320	23,744
負ののれん償却額	49,855	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,937	48,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,391	211,208
受取利息及び受取配当金	6,970	6,861
支払利息	31,327	30,219
為替差損益(は益)	27,240	12,566
有形固定資産売却損益(は益)	415	1,381
有形固定資産除却損	15,683	28,132
売上債権の増減額(は増加)	281,879	132,716
たな卸資産の増減額(は増加)	275,296	224,883
仕入債務の増減額(は減少)	90,656	132,945
その他の資産の増減額(は増加)	90,336	157,800
その他の負債の増減額(は減少)	86,240	293,376
小計	2,039,564	1,532,725
利息及び配当金の受取額	7,170	6,901
利息の支払額	30,981	30,232
法人税等の支払額	955,788	766,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,964	742,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375,846	595,858
有形固定資産の売却による収入	4,180	391
投資有価証券の取得による支出	4,367	3,809
その他の支出	12,085	33,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,119	632,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	220,000	520,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	34,746	29,489
ストックオプションの行使による収入	39	96
自己株式の取得による支出	399	98,650
配当金の支払額	250,038	283,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	535,144	961,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,349	46,601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,050	805,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,852	2,370,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,784,902	¹ 1,565,300

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当連結会計年度内に、当社の主要工場である富加工場内にめっき設備を導入し、一貫生産工場となっております。この設備投資を契機に固定資産管理システムを見直し、過去の有形固定資産の処分・更新実績や生産設備の使用状況等、保有している有形固定資産の内容を精査し、減価償却方法を検討した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に稼働していること及び急激な技術的、経済的陳腐化は見られないことが確認されました。今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法の方が有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断したものであります。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	329,337千円	261,917千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,784,902千	1,565,300千
	円	円
現金及び現金同等物	1,784,902	1,565,300

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,687	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	147,805	9	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	147,790	9	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	147,235	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,161,300	50,596	18,211,897		18,211,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	311,536	3,042,929	3,354,466	3,354,466	
計	18,472,837	3,093,526	21,566,363	3,354,466	18,211,897
セグメント利益	1,981,994	221,475	2,203,470	401,103	1,802,366

- (注)1. セグメント利益調整額 401,103千円には、セグメント間取引消去32,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 384,740千円及び棚卸資産の調整額 48,419千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,807,617	66,281	18,873,899		18,873,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,839	3,772,473	3,974,313	3,974,313	
計	19,009,457	3,838,755	22,848,212	3,974,313	18,873,899
セグメント利益	1,851,257	27,311	1,878,568	342,621	1,535,947

- (注)1. セグメント利益調整額 342,621千円には、セグメント間取引消去48,535千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 387,082千円、棚卸資産の調整額 4,074千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円45銭	61円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,238,595	1,013,867
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,238,595	1,013,867
普通株式の期中平均株式数(株)	16,415,350	16,411,549
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円47銭	59円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	441,186	491,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....147,235千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社ケーブイケー
(商号 株式会社 K V K)
取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員 公認会計士 諏訪 直樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩村 豊正 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。